

今後の包括的なICT（情報通信技術）協力に関する共同声明

2012年5月3日 ブリュッセル

川端 達夫日本国総務大臣及びネリー・クルース欧州委員会副委員長は、ICT分野における両者の緊密なパートナーシップを再確認するため、本日ブリュッセルにて会談した。特に、両者は、インターネット政策、インターネットセキュリティ、クラウドコンピューティング、青少年のためのより安全なインターネット、ICT研究開発に関する協力、健康的な加齢について議論した。

1 インターネットに係る政策課題

川端大臣及びクルース副委員長両者は、インターネットが、民主化プロセスを進めるための有益な力となるものであり、持続的な経済成長やイノベーションの基盤的な役割を果たしていると認識した。このため、両者は、インターネットが社会的便益の鍵となる牽引力であり続けることを確保するため、協働することが重要であることを認識した。そこには次のことが含まれる。

(a) サービス、コンテンツ、アプリケーションといった多様な情報が国境を越えて流通するインターネットから最大限の便益をユーザーが享受できるよう、インターネット政策が、国際レベルで首尾一貫性があり、整合的であることを確保するよう努力すること

(b) 情報の自由な流通が不当に制約されることのない国際的なコンセンサスを実現するために相互に協力すること

2 情報通信技術（ICT）のセキュリティ及び安全性の確保

両者は、インターネット上の自由な情報流通を確保することや、市民が信頼できるデジタル環境を確保し、増大するサイバー攻撃の経済的影響に対応する上での、インターネットにおけるセキュリティと安全性を脅威から保護することの重要性を認識した。また、両者は、インターネットの脅威の現象のグローバル性に鑑み、それらの課題に取り組むに当たって国際的な連携が不可欠であると認識した。

このため、両者は、ボットネットや他の形の脅威への対策及びネットワーク上の攻撃の軽減のための共同研究の努力の実施、グッド・プラクティスの共有、併せて、回復性やリスク管理の促進、意識向上、民間部門との連携を通じて、ネットワーク環境におけるセキュリティの向上に向けた努力を増強する重要性に留意した。

また、大臣及び副委員長は、インターネット・セキュリティ情報の交換に関する国際標準規格を促進し、普及させる必要性を強調した。

これらの課題を更に議論するため、両者は、日EUインターネットセキュリティフォーラムを開催する予定である。

さらに、両者はともに、第三国における情報通信技術のセキュリティ規制によって日本及びEUの企業が直面している不公正な市場アクセスの障碍について懸念し、セキュリティに対するニーズと成長及びイノベーションとをいかに結びつけるかについて、協力を強化するよう努める。

3 クラウドコンピューティングサービスの推進

川端大臣及びクルース副委員長は、クラウドコンピューティング技術が、災害管理だけでなく、国境を越えた社会的及び経済的な活動に有利であることを認識した。

この関連で、両者は、本年4月19日に東京で開催された日EUクラウドコンピューティング技術セミナーの成功に留意し、産業界からの参加者をより多く得て更なる会合を開催するという考えを歓迎した。

4 青少年のためのより安全なインターネット環境

両者はまた、青少年にとってより安全なインターネット利用環境を促進し、民間の自主的な取組を支援することの重要性、及び日EUの非政府団体がベストプラクティスを含む意見交換を行うことを促進する必要性を認識した。

5 ICT分野における研究開発協力

大臣及び副委員長は、ICT分野の研究開発が、イノベーションの創出や社会経済の発展に重要な役割を果たしていることを認識した。両者は、光通信、無線通信、インターネットセキュリティ及び新世代ネットワーク(NWGN)/将来インターネットの分野において共同公募により引き続き国際共同研究を推進することに言及した。

6 活発で健康的な高齢社会への対応

両者はともに、活発で健康的な高齢社会を実現するためにICTを最大限活用することの重要性を認識し、遠隔医療や遠隔相談、長期の自活と活力ある加齢、標準化、アクセシビリティの解決といった急速な高齢化社会の問題に取り組むことに対するICTの貢献について更に議論を行う必要性を強調した。